

2021年6月28日

決 算 公 告

第 48 期

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

東京都中野区本町1丁目32番2号
三菱電機 IT ソリューションズ株式会社

代表取締役 山本 徹雄

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

三菱電機ITソリューションズ株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	8,804,189	流動負債	4,925,095
現金及び預金	700,725	買掛金	1,767,887
受取手形	41,050	未払金	851,954
電子記録債権	510,605	未払費用	495,736
売掛金	4,661,871	リース債務	118,323
リース投資資産	113,002	前受金	668,704
未収入金	22,795	未払法人税等	82,960
商品	180,838	賞与引当金	884,635
仕掛品	657,639	預り金	54,893
立替金	22,746	固定負債	2,699,213
前払費用	293,414	長期預り金	10,000
短期貸付金	1,599,999	リース債務	194,286
貸倒引当金	△ 500	退職給付引当金	2,445,326
固定資産	3,323,393	役員退職慰労引当金	49,600
有形固定資産	434,199	負債合計	7,624,308
建物及び付属設備	64,906	純資産の部	
構築物	772	株主資本	4,503,273
工具器具備品	268,072	資本金	1,000,000
土地	44,520	資本剰余金	10,000
リース資産	832	資本準備金	10,000
建設仮勘定	55,095	利益剰余金	3,493,273
無形固定資産	1,030,266	利益準備金	111,867
ソフトウェア	834,017	その他利益剰余金	3,381,406
ソフトウェア仮勘定	196,249	別途積立金	315,000
電話加入権	0	繰越利益剰余金	3,066,406
投資その他の資産	1,858,926		
投資有価証券	5,965		
関係会社株式	0		
出資金	20		
前払年金費用	238,095		
繰延税金資産	1,108,583		
敷金及び保証金	322,836		
リース投資資産	183,425		
その他投資	2,596		
長期貸倒引当金	△ 2,596	純資産合計	4,503,273
資産合計	12,127,582	負債及び純資産合計	12,127,582

損益計算書

(自 2020年4月 1日)

(至 2021年3月31日)

三菱電機ITソリューションズ株式会社

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		17,955,590
売上原価		12,315,194
売上総利益		5,640,395
販売費及び一般管理費		4,998,673
営業利益		641,721
営業外収益		
受取利息	1,325	
受取配当金	1,813	
雑収入	6,351	9,490
営業外費用		
支払利息及び割引料	135	
雑損失	47,011	47,147
経常利益		604,064
特別利益		
有価証券売却益	61,524	61,524
税引前当期純利益		665,588
法人税、住民税及び事業税	200,362	
法人税等調整額	13,241	213,603
当期純利益		451,984

株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

三菱電機ITソリューションズ株式会社
(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	400,000	10,000	98,587	315,000	2,396,599	2,810,187	3,220,187
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			13,280		△ 146,080	△ 132,800	△ 132,800
当期純利益					451,984	451,984	451,984
会社分割による増加					963,901	963,901	963,901
利益剰余金から資本金への振替	600,000				△ 600,000	△ 600,000	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	600,000	-	13,280	-	669,806	683,086	1,283,086
当期末残高	1,000,000	10,000	111,867	315,000	3,066,406	3,493,273	4,503,273

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,647	1,647	3,221,834
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 132,800
当期純利益			451,984
会社分割による増加			963,901
利益剰余金から資本金への振替			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,647	△ 1,647	△ 1,647
事業年度中の変動額合計	△ 1,647	△ 1,647	1,281,439
当期末残高	-	-	4,503,273

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

i) 子会社株式

移動平均法による原価法

ii) その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

i) 商品・・・個別法による原価法

ii) 仕掛品・・・個別生産によるものは個別法による原価法

(注) 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

i) ソフトウェア

a) 市場販売目的ソフトウェア

主に見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

b) 自社利用目的ソフトウェア

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 三菱電機株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を採用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	733,392 千円
(2) 保証債務	
住宅ローン保証債務	58,383 千円
(3) 金銭債権・債務のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	
短期金銭債権	1,662,573 千円
短期金銭債務	253,576 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引	
売上高	439,812 千円
仕入高	287,904 千円
その他の営業取引高	316,039 千円
営業取引以外の取引	
受取利息	1,325 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	800,000株
------	----------

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

i) 2020年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	66,400千円
b) 1株当たりの配当額	83円00銭
c) 基準日	2020年3月31日
d) 効力発生日	2020年6月30日

ii) 2020年10月30日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	66,400千円
b) 1株当たりの配当額	83円00銭
c) 基準日	2020年9月30日
d) 効力発生日	2020年11月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度となるもの

2021年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	67,800千円
b) 配当の原資	利益剰余金
c) 1株当たりの配当額	84円75銭
d) 基準日	2021年3月31日
e) 効力発生日	2021年6月30日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産の主な内訳は、賞与引当金・退職給付引当金・減価償却超過額などがあります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形および電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、一般取引先管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期貸付金は三菱電機国内グループファイナンス制度への拠出に係るものであります。

敷金及び保証金は、本社・支社などの事務所賃貸契約に伴うものであります。敷金及び保証金については差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	700,725	700,725	-
(2)受取手形	41,050	41,050	-
(3)電子記録債権	510,605	510,605	-
(4)売掛金	4,661,871	4,661,871	-
(5)短期貸付金	1,599,999	1,599,999	-
(6)買掛金(※)	(1,767,887)	(1,767,887)	-
(7)未払金(※)	(851,954)	(851,954)	-

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、(5)短期貸付金、(6)買掛金、並びに(7)未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,965
敷金及び保証金	322,836

これらの時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価情報の対象とはしておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱電機株式会社	被所有 100%	-	製品の仕入・販売先	ソフトウェア製品の販売	421,753	売掛金	50,828
					製品の購入	287,904	買掛金	47,939
					役務提供	108,902	未払金	35,094
					資金の貸付	7,600,000	短期貸付金	1,599,999
				利息の受取	1,325			
子会社	エムビーテクノ株式会社	所有 99.9%	兼任 1名	業務委託契約の締結	業務委託料の支払い	198,081	未払金	21,213
親会社の 子会社	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	-	-	製品の仕入先・保守委託・製品外注先	ハードウェアの購入・保守委託・サービスの外注	1,082,040	買掛金	220,015
親会社の 子会社	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	-	-	役務提供契約の締結	役務提供料の支払い	1,726,486	未払金	148,021

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,629円09銭
1株当たり当期純利益	564円98銭

9. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

2020年4月1日に吸収分割を実施しております。取引の概要等は以下のとおりであります。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社の製造業向けパッケージ事業及び流通・サービス業向けパッケージ事業

② 企業結合日

2020年4月1日

③ 企業結合の法的形式

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 企業結合後の企業の名称

三菱電機 IT ソリューションズ株式会社

⑤ 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：千円)

内訳	金額	内訳	金額
流動資産	931,719	流動負債	427,965
固定資産	701,842	固定負債	241,695
資産合計	1,633,562	負債合計	669,660

⑥ その他取引の概要に関する事項

三菱電機株式会社インフォメーションシステム事業推進本部の関係会社である3社(三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社、三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社及び当社)に跨る事業・組織の非効率の排除を行い、人的リソースを最大限活用することによって更なる生産性向上・営業力強化を具現化し、収益性を伴う持続的成長の実現を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

10. 利益剰余金の資本組入に関する注記

2020年3月31日開催の臨時株主総会において利益剰余金の資本組入に関する議案を決議しました。

・ 資本組入額	600,000千円
・ 組入の原資	利益剰余金
・ 効力発生日	2020年4月1日

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。